

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	SDGs										
施策	2. 持続可能な行財政運営の推進											

施策で目指す姿

●社会環境の変化により多様化する行政課題に対応するため、限られた資源を有効に活用しながら、効率的で効果的な行政運営を進めます。
●持続可能な健全財政を確立するため、歳入確保や歳出削減に一層取り組むとともに、政策効果を見極め、歳出の最適化に努めます。
●歳入のうち自主財源の根幹となる市税、住宅使用料等の収納率の向上に努めます。
●公共施設保有量の適正化等による経費削減や未利用財産の売却、公共施設の有効活用による新たな財源の確保に取り組みます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 効率的で適応力に富んだ行政運営	決算額	283,586千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
施策評価等を踏まえ、継続的な改革改善に取り組むとともに、組織の見直し及び内部情報システムの更新準備並びに新たに3施設で指定管理者制度を導入するなど、限られた行政資源を有効活用した効率的で効果的な行政運営の推進を図った。	任期付職員の弁護士の採用、組織改正による法務体制の充実や文書管理の効率化を進めた。指定管理者制度については、市と指定管理者双方にとってメリットのある制度設計となるよう研究が必要である。	内部情報システムの更新により、文書管理システムと電子決裁が導入される。これをしっかりと運用するとともに、文書收受業務や電話交換業務など行政運営全体の効率化をさらに進める必要がある。
2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行	決算額	2,708,632千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
公共施設のネーミングライツ導入、「ふるさと納税」及び「企業版ふるさと納税」の寄附目的に令和7年8月霧島市大雨災害復興支援の項目を追加するなど、多種多様な財源確保に努めた。また、日頃からの確な徴収事務に努めた結果、市税徴収率は過去最高となる98.7%となった。(対前年度+0.1%) 霧島市クリーンセンター整備、霧島市民会館大規模改修、災害復旧事業などに、発行最終年度となる合併特例債や、災害復旧事業債の活用を図り、過去最高の市債発行額となった。	関係部局と連携しながら、引き続き、積極的な財源確保に努めていく必要がある。 豪雨による大規模な災害への対応や、地域医療の核となる霧島市立医師会医療センターの運営支援など、想定していなかった支出も発生していることから、より一層「霧島市経営健全化計画(第4次)改定」に沿った予算編成及び執行に努める必要がある。	歳入確保策として既に実績のあるものについて全庁的に取り組む。 「霧島市経営健全化計画(第4次)改定」のもと、歳出の最適化に努める。 当初予算について、引き続き「シーリング型一件査定方式」にて編成を行う。 健全な財政基盤を維持するため、適宜、「霧島市経営健全化計画」の改定を行う。
3. 適正・公平な課税・収納	決算額	188,091千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
税の賦課徴収については、公正かつ迅速な課税を図るため、個人住民税の電子申告を構築した。また、納税しやすい環境づくりのため、QRコードを使用した納付方法の周知を行った。 住宅使用料は、本人及び連帯保証人への徴収を継続的に推進した結果、徴収率が現年度99.01%、過年度10.48%となった。過年度分は弁護士事務所に債権委託を行い、一定の成果が得られた。	税に関しては、構築された個人住民税システム等の利用拡大が課題である。徴収率は前年度を上回ったが、滞納繰越分は下がったため、滞納者に対する初動を徹底することが課題となっている。 住宅使用料は、現年度徴収率について、未納者の1割の未納額合計が全債権の半分を占めている。	税の賦課徴収については、公平・公正化を図るため、電子申告の更なる推進や納税のキャッシュレス化による省力化に努める。また、死亡案件解消等による新規課税の増額、滞納処分に注力できる体制を構築する。 住宅使用料の現年度徴収分は、短期未納を見逃さずことなく催告を行っていく。過年度徴収は、委託できる債権が少なくなっているため収納率の低下はやむを得ないが、引き続き収入未済額の減少に努めていく。
4. 公有財産の適切な管理と利活用	決算額	452,945千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
・公営住宅等の除却5件(1,192㎡)や教職員住宅等の譲渡3件(425㎡)を進め、施設保有量の適正化に努めた。一方で、随時売却の市営住宅跡地等は5件全てが売却に至らなかった。 ・官民連携については、公共施設照明LED化を体育施設等46施設で実施し、公共施設の脱炭素とコスト削減を図った。また、さらなる維持管理コスト削減のため民間提案制度を活用し、公共施設の高圧電力を最適な事業者から調達する仕組みを導入した。	・クリーンセンターや総合保健センターの新築(10,521㎡)に伴い、施設保有量が前年度より増える結果となったことから、未利用施設の売却・活用・統廃合をさらに推進する必要がある。 ・蛍光灯の製造期限が迫る中、公共施設照明LED化をさらに進める必要がある。	・施設保有量の適正化に向けた取組を加速させるため、ガイドラインを改正し窓口の一元化や売却方法の改定、積極的な情報発信などを進め、未利用施設の売却・活用に努める。特に、大規模な施設や土地の売却等に取り組む。 ・引き続き、官民連携による公共施設の照明LED化や高圧電力調達支援を計画的かつ安定的に進めるとともに、新たなコスト削減の提案等を公募する。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
91. 財政調整基金繰入額(当初予算)	市当初予算額	35億円	△314.29%	財源不足を賄うため多額の基金を繰入れた。令和7年度当初予算:806.6億円(健全化計画:808.0億円)一般財源382.2億円(健全化計画:371.3億円)
		6億円	↓	
92. 市債発行額(当初予算)	市当初予算額	50億円	84.62%	発行最終年度となる合併特例債の活用を図り、前年度同程度の発行額となった。令和7年度元金償還額57億4,970万7千円、市債発行額50億1,720万円。
		48億円	↓	
93. 財政調整基金残高(当初予算時点における当該年度末)	市当初予算額	44億円	67.74%	経営健全化計画に沿った予算編成により、財政調整基金を積み立てることができた。令和7年度当初予算時点の令和7年度末現在高(見込み)44億4,439万2千円。
		34億円	↑	
94. 市税徴収率(現年度分)	市税の収納額／調定額(課税額)(N-1)	99.46%	250.00%	市県民税及び国民健康保険税の納付書に地方税統一QRコードを導入したことによる納付手段の拡大、自主納付のないケースへの徹底した財産調査、差押などの滞納処分の効果。
		99.34%	↑	
95. 官民連携による公共施設の活用等の実施件数(累計)	民間企業等と連携して公共施設の活用等に取り組んだ件数(N-1)	9件	300.00%	民間提案制度の活用により、公共施設のLED化、高圧電力調達支援の2件を新規契約。さらなる財源確保や維持管理経費の削減に努めた。
		3件	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
●多様化する行政課題に限られた職員で対応するため、抜本的に業務を見直すとともに、適切な職員配置を行い、効率的で効果的な行政運営を推進する。 ●健全な財政基盤を維持するため、既に実績のある歳入確保策について全庁的に取り組むとともに、「霧島市経営健全化計画(第4次)改定」に沿った予算編成及び歳出の最適化に努める。 ●自主財源の確保に向け、公平・公正な賦課徴収を推進するとともに、電子申告やキャッシュレス化による納税しやすい環境づくりや、適切な債権管理を通じて収納率の向上を図る。 ●公共施設保有量の適正化を進めるため、未利用施設の売却・活用や積極的な情報発信を推進するとともに、官民連携による公共施設の有効活用やコスト削減に取り組む。

施策幹事課	関係課
企画部企画政策課	市長公室秘書広報課 / 総務部総務課 / 総務部財政課 / 総務部財産管理課 / 総務部工事契約検査課 / 総務部税務課 / 総務部収納課 / 市民環境部環境衛生課 / 保健福祉部地域福祉課 / 保健福祉部健康増進課 / 保健福祉部子育て支援課 / 商工観光部商工振興課 / 商工観光部商工観光施設課 / 建設部建設政策課 / 建設部建築住宅課 / 教育部教育総務課 / 選挙管理委員会事務局 / 監査委員事務局